

◎人口(各年度1月時点のもの)
R4:261,615人(R5年1月)
R5:266,306人(R6年1月)
R6:267,780人(R7年1月)

資料2

差し替え

港区一般廃棄物処理基本計画（第3次）の進捗状況

1 各目標の進捗率及び評価

区分	基準値	中間目標値	最終目標値	実績値			最終目標値に対する進捗率	評価		
				令和元年度	令和8年度	令和14年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1 総排出量	↓ (削減目標)	年間量(t/年)	179,221	164,500	151,800	148,620	151,486	153,175	95.0%	AA
		一人1日当たりの量(g/人・日)	1,880.6	1,583	1,313	1,556.4	1,558.5	1,567.2	55.2%	AA
2 区収集可燃ごみ量	↓ (削減目標)	年間量(t/年)	50,665	41,300	33,200	48,416	47,880	47,496	18.1%	B
		一人1日当たりの量(g/人・日)	531.6	397	287	507.0	492.6	485.9	18.7%	B
3 可燃ごみへの資源混入割合	↓ (削減目標)	資源混入割合(%)	25.7	24	21	31.2	— (調査が算出要件)	— (調査が算出要件)	—	評価不能(調査が算出要件)
4 食品ロス発生量	↓ (削減目標)	年間量(t/年)	5,287	3,800	2,600	3,341	3,304	3,277	74.8%	AA
		一人1日当たりの量(g/人・日)	55.5	37	22	35.0	34.0	33.5	65.6%	AA
5 プラスチック排出量	↓ (削減目標)	年間量(t/年)	12,658	12,100	11,600	12,425	12,429	12,535	11.6%	C
		一人1日当たりの量(g/人・日)	132.8	116	101	130.1	127.9	128.2	14.3%	C
6 資源化率 (資源回収量/持込ごみを除く総排出量)	↑ (増加目標)	資源化率(%)	29.3	40	50	29.8	29.4	28.8	▲2.4%	C
7 資源回収量	↑ (増加目標)	年間量(t/年)	22,353	30,100	36,700	22,075	21,414	20,630	▲12.0%	C
		一人1日当たりの量(g/人・日)	234.6	289	317	231.2	220.3	211.1	▲28.6%	C
8 集団回収による資源回収量	↑ (増加目標)	年間量(t/年)	5,643	6,800	7,700	5,126	4,909	4,712	▲45.3%	C
		一人1日当たりの量(g/人・日)	59.2	65	67	53.7	50.5	48.2	▲140.9%	C
9 ごみと資源の分別状況	↑ (増加目標)	分別割合(%)	39.7	53	65	— (調査が算出要件)	— (調査が算出要件)	— (調査が算出要件)	—	評価不能(調査が算出要件)
10 持込ごみ量	↓ (削減目標)	年間量(t/年)	103,020	90,100	79,000	74,481	78,690	81,648	89.0%	AA
11 再利用計画書上の再利用率 (再利用量/排出量)	↑ (増加目標)	紙類再利用率(%)	60.0	66	72	54.8	52.3	50.6	▲78.3%	C
		厨芥類再利用率(%)	14.0	20	25	11.9	15.4	18.9	44.5%	A
12 温室効果ガスの排出量	↓ (削減目標)	CO ₂ 排出量(t-CO ₂ /年)	22,372	18,300	14,900	21,198	21,049	20,941	19.2%	B

(注1) 削減目標としている項目は、項目名の横に ↓(削減目標)と記載し、
増加目標としている項目は、項目名の横に ↑(増加目標)と記載しています。

(注2) ◎削減目標とする項目の進捗率 実績削減量(令和元年度実績値 - 当該年度実績値) ÷ 目標削減量(令和元年度実績値 - 最終年度目標値) × 100
◎増加目標とする項目の進捗率 実績増加量(当該年度実績値 - 令和元年度実績値) ÷ 目標増加量(最終年度目標値 - 令和元年度実績値) × 100

■評価基準の考え方

一般廃棄物処理基本計画では、12項目の目標を掲げており、それらの進捗率を把握するため指標を設けます。
評価対象年度時点での実績値が、計画最終年度である令和14年度の目標に対して順調に進んでいるか、以下の評価区分で評価します。

評価区分	指標
AA	評価対象年度の目標を大きく上回る改善。
A	評価対象年度の目標を達成。
B	最終年度目標から算出した該当年度目標値の目標値には達しないものの、前年度と比較して改善。
C	前年度から、評価対象年度の実績が変化していない、もしくは後退している。